

＜一般委託＞

中学2年生ピロリ菌検査業務委託 仕様書

中学2年生ピロリ菌検査業務委託に基づく内容は、本仕様書の定めるところによる。

1	目的	横須賀市に住民登録のある中学2年生(希望者)の尿中ピロリ抗体検査を行う。
2	履行期間	契約締結日から令和5年6月10日まで
3	施行場所	横須賀市立中学校25校(養護学校、ろう学校を含む) 横須賀市民生局健康部健康管理支援課
4	業務内容	<p>受託者は尿検査用の採尿セットを提供し、委託者に納品する。その後、委託者から検体を受領し、尿中ピロリ抗体検査を行い、検査結果を報告する。</p> <p>【委託内容及び数量】</p> <p>① 尿検査用の採尿セット 3,100セット+サンプル30セット(予定)</p> <p>② 尿中ヘリコバクターピロリ抗体検査 2,520件(予定)</p> <p>※詳細は、別紙「特記事項仕様書」のとおり。</p>
5	特記事項	<p>検体の回収は、別途契約する「園児・児童・生徒定期健康診断(尿検査)業務委託」と同日実施で行うこと</p> <p>その他、別紙「特記事項仕様書」のとおり。</p> <p>個人情報に関しては、個人情報の保護に関する法律の規定及び別添「個人情報の取扱いに関する特記事項」(個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、令和5年4月1日以降内容の一部に修正を予定している)の規定を遵守すること。</p>
6	関係法規	横須賀市がん克服条例、横須賀市中学2年生のピロリ菌対策事業実施要綱
7	資格要件	なし
8	契約方法	単価契約による業務委託契約(一般委託)
9	支払方法	検査委託料の支払いは受託者の請求により精算する。ただし、消費税として積算額に税率相当額(円未満の端数切捨て)を加算するものとする。実施件数分のみ請求により支払うものとする。
10	その他事項	この仕様書に定めのない事項及び業務遂行上疑義を生じた場合は、別途協議するものとする。
11	監督員 連絡先	横須賀市民生局健康部健康管理支援課 井上 電話:046-822-4307

＜指示又は希望事項＞

<p>グリーン 物品購入 及び 環境配慮 関係</p>	<p>・この業務を施行するにあたって、仕様書でグリーン物品購入の指示がある場合は、横須賀市グリーン購入基本方針及び調達方針に基づく環境物品等を納入すること。また、仕様書で特に指示がない場合で委託代金に物品等の購入経費が含まれている場合は、できるだけこの方針に基づく環境物品等の調達をお願いします。 (上記方針については、本市のホームページ「よこすかのグリーン購入」参照)</p> <p>・本市は、独自の環境マネジメントシステム(YES)により事務事業の環境負荷低減に努めているので、受託者においてもできる限り環境に配慮して業務を執行するようお願いいたします。</p>
---	---

内訳書

(税抜き)

No.	単価契約分	品質・形状・寸法 又は型式	単位	予定数量	上限単価 (円)	契約単価(円)
1	尿検査用の採尿セット	別紙特記事項仕様 のとおり	個	3100 +サンプル30	100	
2	尿中ヘリコバクターピロリ抗体検査	別紙特記事項仕様 のとおり	件	2,520	1000	

- 1 契約単価は、上限単価を超えることができない。
- 2 契約単価欄は、契約者が記入する。

中学2年生ピロリ菌検査業務委託 特記事項仕様書

1 件名

中学2年生ピロリ菌検査業務委託

2 履行期間

契約締結日から令和5年6月10日まで

3 施行場所

横須賀市立中学校 25校（養護学校、ろう学校を含む）

横須賀市民生局健康部健康管理支援課

4 委託業務内容

（1）尿検査用採尿セット

受託者は尿検査用の採尿セット（袋にスポイトタイプの採尿容器、コップが1つずつ封入された状態）を横須賀市健康管理支援課へ納品する。

尿容器は学校検尿と同じ採尿容器を使用することとし、外袋は異なるものを使用すること。また、事前に横須賀市健康管理支援課の承認を得ること。

購入予定数 3,100セット+サンプル30セット

（2）尿中ヘリコバクターピロリ抗体検査

受託者は、各市立中学校で回収した検体について、尿中ピロリ抗体検査を行い、その結果を委託者に報告する。

検査予定数 2,520件

5 検体回収等

委託者が検体を回収し、名簿（氏名、受検者番号、生年月日、依頼日等を記載）を作成する。

受託者は、委託者が検尿容器の回収後、4月下旬から5月上旬に委託者の指定する場所（委託者の事務室等（ウエルシティ市民プラザ））にて検体を回収する。

6 検査結果等

6月10日までに検査結果を、USBフラッシュメモリ（その他メディアも可）と書類にて報告する。全ての結果を一括で通知する。

7 委託料

検査委託には、検査の事前準備、検査容器の準備、回収、結果の受領までを含む。
検査委託料の支払いは受託者の請求により精算する。ただし、消費税として積算額に税率相当額（円未満の端数切捨て）を加算するものとする。実施件数分のみ請求により支払うものとする。

本契約は、単価による業務委託契約とする。

8 その他

- ・ 検体の回収は、別途契約する「園児・児童・生徒定期健康診断（尿検査）業務委託」と同日実施で行うため同業者とすること。
- ・ 検査結果の書式については、別途協議する。
- ・ 不都合が生じた場合または特別な理由により日程等に変更が生じた場合は、双方で協議するものとする。
- ・ その他必要な事項については別途協議する。

個人情報の取扱いに関する特記事項

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 受託者（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、業務に関して個人情報を取り扱うときは、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 乙は、個人情報の漏えい、滅失、改ざん、き損及びその他の事故を未然に防止するため必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いに関する責任体制を整備し、管理責任者を定めなければならない。

3 乙は、個人情報の保管にあたっては、この契約による業務により取得した個人情報とそれ以外の個人情報を明確に区分し、管理しなければならない。

(管理責任者等の教育及び研修)

第3条 乙は、個人情報の保護及び情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、管理責任者及び従事者に対し、横須賀市個人情報保護条例第14条（受託者等の責務）、第32条及び第33条（罰則）の内容並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項その他この契約による業務の適切な履行に関し必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

(秘密の保持)

第4条 乙は、個人情報の内容を第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、この契約による業務の処理の従事者が個人情報を管理責任者の承諾を得ることなく事務所以外の場所に持ち出し、又は不適切な取扱いにより第三者に漏らすことのないように、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(収集の制限)

第5条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を収集するときは、その目的を明確にし、当該目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用等の禁止)

第6条 乙は、委託者（以下「甲」という。）の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務の目的以外の目的に個人情報を利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写等の禁止)

第7条 乙は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、業務を実施するために甲から提供された個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還)

第8条 乙は、この契約による事務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに甲に返還し、又は引き渡し、若しくは消去しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去しなければならない。

3 乙は、前項の規定により個人情報を消去した場合は、当該個人情報を消去した旨の報告書を甲に提出しなければならない。

(再委託の禁止等)

第9条 乙は、個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、個人情報の処理を再委託する場合及び再委託の内容を変更する場合は、あらかじめ次の各号に規定する事項を記載した書面を甲に提出し、前項ただし書きの承諾を得なければならない。

(1) 再委託の相手方

(2) 再委託を行う業務の内容

(3) 再委託で取り扱う個人情報

(4) 再委託の期間

(5) 再委託が必要な理由

(6) 再委託の相手方における責任体制及び管理責任者

(7) その他甲が必要と認める事項

3 乙は、前項の規定により個人情報を取り扱う事務を再委託の相手方（以下「再受託者」という。）に取り扱わせる場合には、乙と再受託者との契約内容に関わらず、再受託者の当該事務に関する行為について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託契約において、再受託者に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に指示しなければならない。

5 乙は、この契約による業務を再委託した場合は、その履行を監督するとともに、甲の求めに応じて、再受託者の状況等を報告しなければならない。

(立入調査等)

第10条 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙に対し、個人情報を取り扱う事務について管理状況の説明若しくは資料の提出を求め、又は乙の事務所に立ち入ることができる。

2 乙は、甲から個人情報の取扱いに関して改善を指示されたときは、その指示に従わなければならない。

(事故発生時等における報告)

第11条 乙は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故（以下「漏えい事故」という。）が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、漏えい事故が生じた場合、当該事故の被害を最小限にするため、甲と協力して必要な措置を講じ、かつ、甲の指示に従わなければならない。

(補則)

第12条 乙は、この契約における個人情報の取扱いについて疑義が生じたときは、甲と協議し、その指示に従わなければならない。